

# 2兆円強 物価高対策決定

## 22年度予算費 現金給付やガス補助

政府は22日、物価高対策を盛り込んだ「物価・賃金・生活総務対策本部」の報告書に基づき、物価高対策として、現金給付やガス補助など、地方創生臨時交付金に追加する。地方創生臨時交付金の活用が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。

追加物価高対策の主な内容は、現金給付やガス補助など、地方創生臨時交付金に追加する。地方創生臨時交付金の活用が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。

- 地方創生臨時交付金の物価高対策に使える枠を増額。LPGガス料金低減などに活用する。
- 臨時交付金に「低所得世帯支援枠」新設。住民税非課税世帯に3万円分の支援想定。
- 低所得のひとり親世帯などを対象に子ども1人当たり現金5万円支給。
- 高層・高層階の調料代の負担軽減。
- 新型コロナウイルスの緊急包括支援交付金の増額。

追加策では、地方創生臨時交付金に5千億円の低所得世帯支援枠を新たに設け、住民税非課税世帯を想定して5万円分を目安に支援する。世帯の支援額や対象などは、自治体で決める。低所得世帯への支援では、国費で児童扶養手当を受けている世帯のひとり親世帯や住民税非課税の子供を世帯で扶養に、子ども

一人当たり現金5万円を支給する。臨時交付金は、物価高対策に使える枠も5千億円増額。自治体が家庭のLPGガスの料金負担低減や電気料の削減が多い事業者への支援などに活用できる。農林分野では、高層・高層階の調料代の負担軽減など。政府は、兆円強の予算費を、自治体からコロナ対策で

確保確保は、22年度予算案にも追加する。臨時交付金の増額にも注目を集める。政府は、これらを中心とした現金給付やガス補助や補正予算編成で物価高対策を講じた。現金給付やガス補助など、地方創生臨時交付金に追加する。地方創生臨時交付金の活用が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。

臨時交付金の活用が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。現金給付やガス補助など、地方創生臨時交付金に追加する。地方創生臨時交付金の活用が主眼となる。物価高に苦しむ世帯への支援が主眼となる。